



筑紫女学園大学リポジット

What are the Causes of the Declining FTR in Japan and South Korea?

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 裴, 海善, BAE, Haesun メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/33

少子化原因の日韓比較

裴 海 善

What are the Causes of the Declining FTR in Japan and South Korea?

Haesun BAE

1. はじめに

女性1人が産む子供の数を示す合計特殊出生率が、2005年には韓国は1.08、日本は1.26で、両方ともに過去最低水準に落ち込んだ。高齢者人口が年少人口より多くなるという「人口逆転現象」が日本は1997年始まっており、韓国は2016年始まる見通しである。生まれる子供の数が減少していくと、労働力供給減少や投資・消費減少による経済成長の鈍化、年金などの社会保障の支え手である被保険者数の減少と将来世代の負担増加など、さまざまなところで多大な影響を及ぼすことが指摘されている。

日本政府は1989年1.57ショックを契機に、1994年「エンゼルプラン」を実施した以来、数多くの見直しや検討を経て2010年「子ども・子育てビジョン」の実施に至っており、韓国政府は、2005年「低出産・高齢化社会基本法」を制定し、5年ごとに「低出産・高齢化社会基本計画」（セロマジプラン）を樹立するなど、出産奨励政策で対応している。

筆者は、韓国の少子化の実態や政策に関しては拙稿2012年3月論文¹と2012年8月論文²で、日本と韓国の実態や政策に関しては拙稿2012年8月論文³で比較分析した。本稿では、女性を巡る社会的な要因や雇用慣行において共通点が多い日本と韓国の少子化の原因を比較し、少子化克服の道を模索するのを試みた。

近年の日本と韓国の少子化現象は多様な要因の複合作用の結果であるが、少子化の主な直接原因は晩婚化や晩産化の進展による女性一人あたりの生涯出産数の減少である。晩婚化は、女性の高学歴化や就労機会上昇など、ライフスタイルの変化によって結婚や育児の人生における優先順位が低下する中で、結婚や育児・教育環境に高い条件を求める傾向が強まっていること、若年労働者の失業増加や非正規職の増加のような雇用不安や所得低下などが原因として挙げられる。

他に、高い養育費用や教育費のような経済的要因、女性の雇用者率が高まっているが出産後の再就業が困難であること、育児休暇制度の未定着などの制度的な要因なども少子化の主な原因として指摘されている。

本稿では、少子化の原因を、①晩婚化や晩産化、②若者の雇用不安定、③育児と仕事の両立の難しさ、④教育費等の子育てコストの増大、の四点に焦点をおき、その実態を日本と韓国で比較する

とともに、韓国政府の「第2次低出産・高齢社会基本計画（2011～2015年）」と日本の「子ども・子育てビジョン」に基づき、日韓の主な少子化対策の流れを確認する。

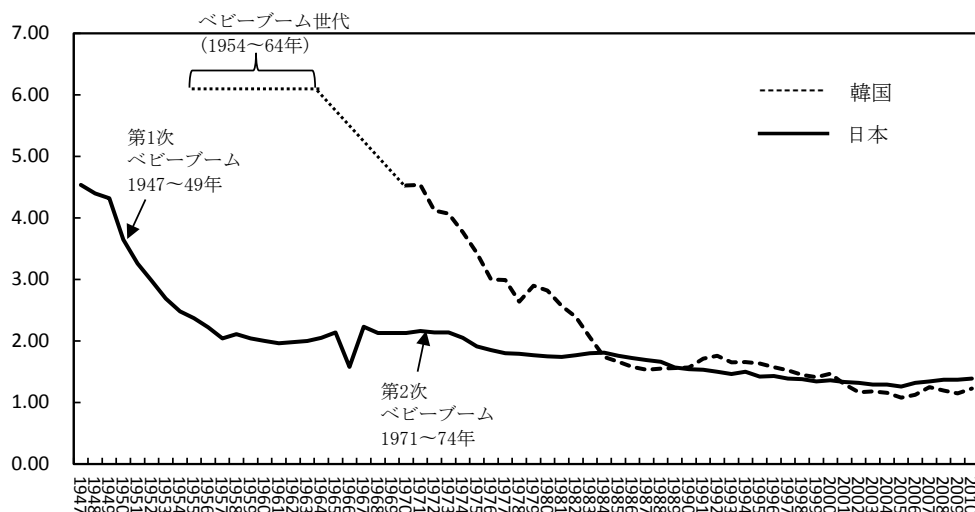
2. 少子化の実態

図1は、日韓の合計特殊出生率の推移を示したものである。日本は第二次世界大戦後、2回のベビーブームがあった。1947～49年に第1次ベビーブーム期（団塊の世代）があり、この時に生まれた女性が出産したことにより、1971～74年には第2次ベビーブーム（団塊ジュニア）がある。

合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム期である1947年には4.54の高い値を示したが、その後出生率が減少し続け、1956年には2.22になり当時の人口置換水準の2.24を下回った。1966年は「ひのえうま」年⁴で、出生率が極端に低下し1.58となる。その後、死亡率の減少による人口置換水準の低下により1967年から1973年まで人口置換水準を上回っていたが、それ以降下回るようになった。

1989年にはそれまで最低であった1966年の数値を下回る1.57を記録したため社会的関心が高まり「1.57ショック」と呼ばれ、少子化問題が深刻化した。その後出生率は徐々に減少していき、2005年には1.26と過去最低を記録した。2006年から出生率は連続して上昇しているが、景気回復とともに30代後半の団塊ジュニアを中心に出生数が増加したこと⁵、第2子以上の出産が増えたためであると厚生労働省は分析している⁶。

<図1> 合計特殊出生率



資料：厚生労働省『人口動態統計』、統計庁『人口動態調査』

韓国で合計特殊出生率のデータが得られるのは1970年からである。韓国戦争後から産業化初期におけるベビーブーム（1955～1964）により、1960年代までの韓国の合計特殊出生率は、5～6と非常に高い水準であった。1971年の出生率は4.54であったが、これは日本の第1次ベビーブーム期である1947年と同じである。1961年から始まる人口増加抑制政策により1970年代には日本の1950年代に匹敵するほど出生率は急落する。

合計特殊出生率は1983年には2.06で人口置換水準を下回り、1987年には1.53でいったん底を打ったが、1984～85年間は日本を下回る水準であった。2001年には合計出生率が1.3人以下で「超低出生率社会」になり、2005年にはさらに低下し1.08となる。2006年～2007年には少し上向きとなったが、2006年が「双春年」という結婚をするのにとってもいい年であったこと、そして2007年は600年に1度の「黄金の亥の年」であったという文化的慣習の影響を受けている。これらの要因が重なり、合計特殊出生率は2006年1.12、2007年には1.25となるが、この上昇は一時的なもので、その後、増加と減少を繰り返しながら、2009年は1.15人で世界最低水準に至る。2011年には少し回復し1.24である。

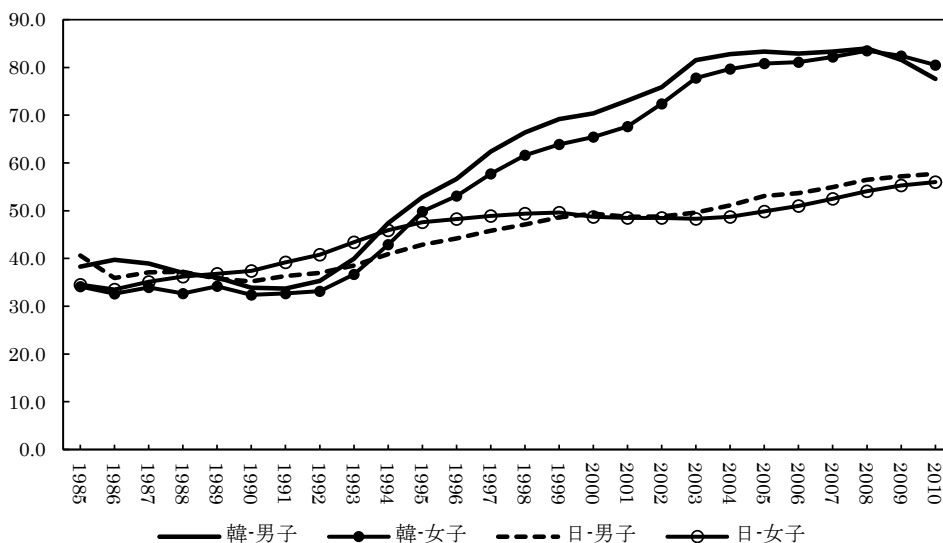
3. 少子化の原因

3.1 晩婚化と晩産化

少子化の主な直接的原因は晩婚化や晩産化の進展による女性一人あたりの生涯出産数の減少である。晩婚化が進む背景として、女性の高学歴化や就労機会上昇などによるライフスタイルの変化により、結婚や育児の人生における優先順位が低下することが挙げられる。

図2は、日韓の男女大学進学率⁷をしめしたものである。韓国の場合、2009年から女性の大学進学率が男性を上回り、2010年現在、男性77.6%、女性80.5%である。日本は2000年から男性が女性を少し上回っている。日韓女性の大学進学率を比較すると、1995年から韓国の方が日本を上回り、2010年の時点で、韓国女性の大学進学率は80.5%、日本は56.0%で、韓国の方が女子の高学歴化が急激に進んでいる。

<図2> 大学進学率

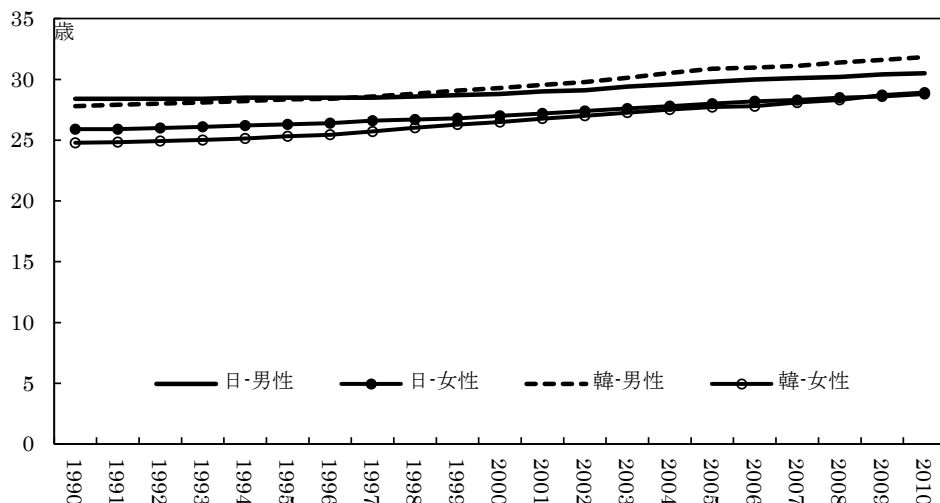


資料：文部科学省『学校教育調査』、教育科学技術部・韓国教育開発院『教育統計年報』

注：日本は、大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者等を含む）である。

韓国の大学進学率は、専門学校、一般大学、教育大学等を含む。

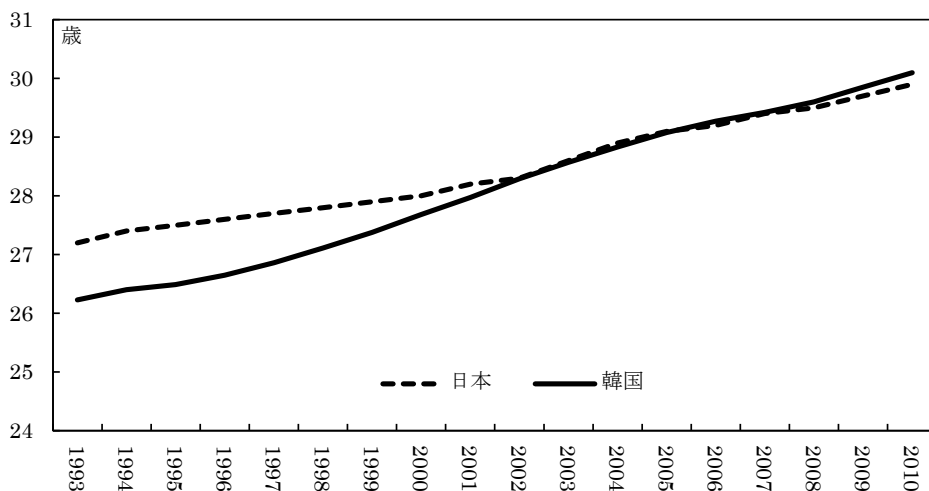
<図3> 男女平均初婚年齢



資料：厚生労働省『人口動態統計』、統計庁『人口動態調査』

注：韓国の初婚年齢のデータは1990年から得られる。

<図4> 第1子出生時の母の平均年齢



資料：厚生労働省『人口動態統計』、統計庁『人口動態調査』

女性の大学進学率上昇とともに、結婚年齢も遅くなっている。図3は日韓の男女平均初婚年齢を示したものである。韓国の晩婚化は日本より早いスピードで進んでいる。韓国人の平均初婚年齢は、2010年で夫が31.84歳、妻が28.91歳で、20年前の1990年に比べると、夫は4.05歳、妻は4.13歳上昇した。日本人の平均初婚年齢は、2010年で、夫が30.5歳、妻が28.8歳で、20年前と比べると、夫は2.1歳、妻は2.9歳平均初婚年齢が上昇したことになる。

平均初婚年齢の上昇(晩婚化)とともに晩産化も進んでいる。韓国は日本に比べて、晩婚化や晩産化がもっと急速に進んでおり、2002年から韓国が日本より平均年数が高くなったことがわかる。第1子を出産したときの母親の平均年齢をみると(図4)、2010年の場合、韓国は30.1歳、日本は29.9歳で、

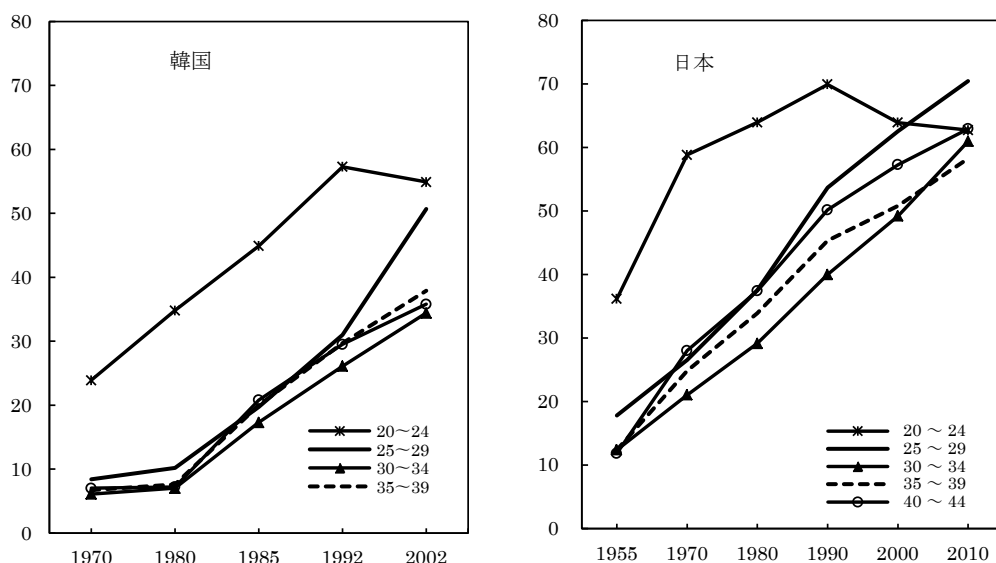
1993年と比較すれば、韓国は3.87歳、日本は2.7歳遅くなっている。産みはじめの高齢化は子供の数に影響を及ぼすといえる。今後、晩婚化の進行が止まっても年齢的な限界から子どもを生むことを断念せざるを得ない人が増加し、出生率の低下傾向が続くという予測もある。

3.2 若者の雇用不安定

女性の教育水準の高まりとともに、雇用者として働く女性が増えている。女子労働力率は2001年から韓国が日本を上回っており、2010年現在、韓国が49.4%、日本は48.5%で、韓国の方が0.9%ポイント高い⁸。一方、従業上の地位別構成をみると、2010年現在、女子雇用労働力率は韓国は34.9%、日本は40.8%である。

図5は、女子雇用労働力率を年齢別に示したものである。大学在学期間に当たる20～24歳の若年層を除き、女子雇用労働力率は上昇している。特に25～29歳前後の未婚年齢層を中心に職場進出が進んでいることが分かる。

<図5> 女子の年齢階層別雇用者率の推移（単位：％）



資料：経済企画院『総人口及び住宅調査報告』1970、1980年、統計庁『経済活動人口年報』1985年、1992年、2002年、総務省統計局『労働力調査年報』。

注：1）年齢別女子雇用者率＝女子の年齢階級別（雇用者/15歳以上人口）

2）統計庁の経済活動人口年報で性別・年齢別・雇用者のデータは1985年からもらえるが、2002年以後は、5歳別・性別・従業上の地位別資料は統計表形態では提供されていない。

ところが、全体的に若年雇用者は増加しているが、若年の失業率は高く、非正規職として働く人が多い。表1は日韓の男女20～29歳の失業率を示したものである。失業率は景気変動と共に変動する傾向ではあるが、全体的に若年失業率が高く、特に日韓共に男性は女性より高い。

表2は、日韓の若年雇用者の中で非正規職が占める割合を示したものである。日韓の統計上の年齢区分の違いにより、日本は25～34歳、韓国は20～29歳が対象であるので、厳密な比較ができない

が、傾向は把握できる。まず、若年雇用者の中で若年非正規職が占める割合は、日本は26%、韓国は39%で韓国の方が高い。若年非正規職率を男女別に分けてみると、日本は男子14%に比べ女子41%であるが、韓国は男子41%女子38%で、日本は女子が、韓国は男子の方が非正規職率が高い。

若年非正規職の中で、労働時間が短いパート・アルバイトが占める割合をみると、日本は59%、韓国は39%である。つまり、非正規職の中でも日本は6割弱、韓国は4割弱がパート・アルバイトである。若年労働者の中で、日本は3割弱、韓国は4割弱が非正規職であり、また非正規職の中でもパート・アルバイトや短時間労働者が多いというのは、若年労働者は雇用が不安定な状況に置かれており、また収入が少ないことを意味する。このような雇用と所得の不安定により、結婚や出産を延期する若年が増えていると言える。

<表1> 若年失業率（単位：％）

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本	男子 20～29	7.3	7.6	8.3	8.7	8.2	7.7	7.3	6.8	6.8	8.6	8.8
	女子 20～29	7.1	7.7	8	7.5	6.7	6.5	5.9	6.1	6.1	7.1	6.9
韓国	男子 20～29	8.9	8.6	8.1	8.9	9.3	9	9	9.1	8.4	9.6	9.1
	女子 20～29	6	6	5.1	6.4	6.5	6.5	6.5	5.2	5.7	6.2	6.6

資料：総務省統計局『労働力調査』、統計庁『経済活動人口調査』

<表2> 日韓の若年雇用者の正規職・非正規職比率（2010年）

日本（単位：万人、％）					韓国（単位：千人、％）				
	雇用者	正規職	非正規職	パート・ アルバイト		雇用者	正規職	非正規職	時間制
25～ 34 歳 計	1154 (100.0)	856 (74.00)	298 (26.00) (100.0)	176 (59.00)	20～ 29 歳 計	3440 (100.0)	2091 (61.00)	1349 (39.00) (100.0)	521 (39.00)
25～ 34 歳 男子	653 (100.0)	562 (86.00)	91 (14.00) (100.0)	41 (45.00)	20～ 29 歳 男子	1609 (100.0)	948 (59.00)	661 (41.00) (100.0)	198 (15.00)
25～ 34 歳 女子	501 (100.0)	294 (59.00)	207 (41.00) (100.0)	135 (65.00)	20～ 29 歳 女子	1832 (100.0)	1143 (62.00)	689 (38.00) (100.0)	322 (47.00)

資料：統計局『労働力調査年報』2010年。統計庁『経済活動人口年報』2010年。

注：1) 日本の雇用者は「役員を除く雇用者」である。2) 韓国の時間制（短時間）労働者とは1週所定労働時間が36時間未満の労働者である。

3.3 育児と仕事の両立の難しさ

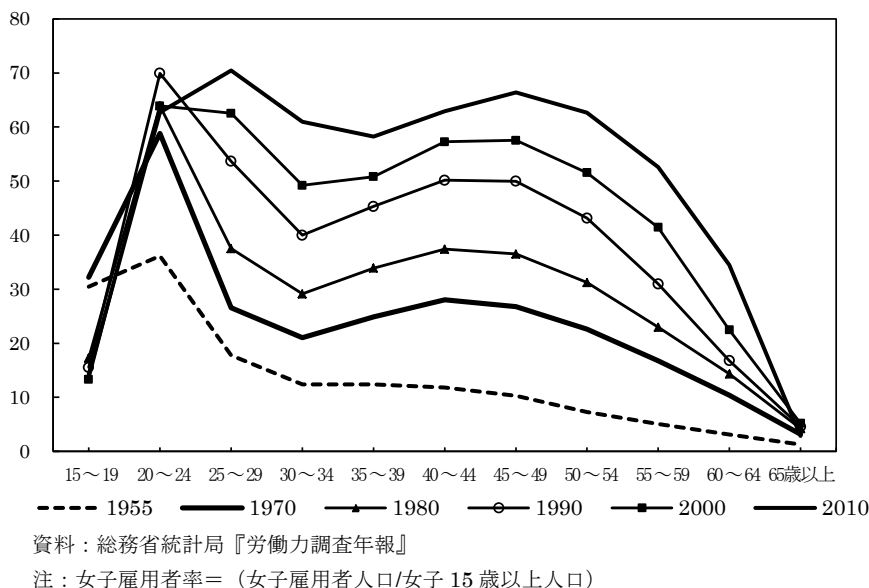
産業化の進行と共に家族従業者世帯は減少し、雇用者世帯が増加する傾向である。女子が家族従業者として働く場合には育児をしながら仕事が可能であるのに対し、女子雇用者は出産や育児による制約を強く受け、日本と韓国では年齢別女子労働力率がM字型を取る原因になっている。

日韓の年齢別女子雇用労働力率をみると、大学在学期間に当たる20～24歳層を除き、有配偶女子

層の雇用者は増加しているが、韓国の方は日本に比べるとその率ははるかに低く、結婚と共に仕事をやめ家庭に留まる形をとっている。

日本の年齢別女子雇用労働力率を見ると（図6）、若年層と高齢者を除いた全ての年齢層で女子雇用労働力率は上昇している。特に25～29歳前後の未婚者、45～49歳前後の有配偶女子を中心に女子の職場進出が進んでいることが分かる。特に日本の場合、有配偶女子層の雇用者率が高いが、有配偶女子の多くは、育児後パートタイマーとして働く女子雇用者が多い⁹。

<図6> 日本の年齢階層別女子雇用労働力率



韓国の年齢別女子雇用者率は日本と同じくM字型で、女子雇用者は出産や育児による制約を強く受けている（図7）。有配偶女子層の雇用者率は増加しているとしてもその率は低く、結婚と共に仕事をやめ家庭に留まる形をとっている。雇用者として働く女性は増えているものの、既婚女子層の雇用率が低いのは、仕事と育児を両立するのが難しい雇用慣行や制度的な要因による。

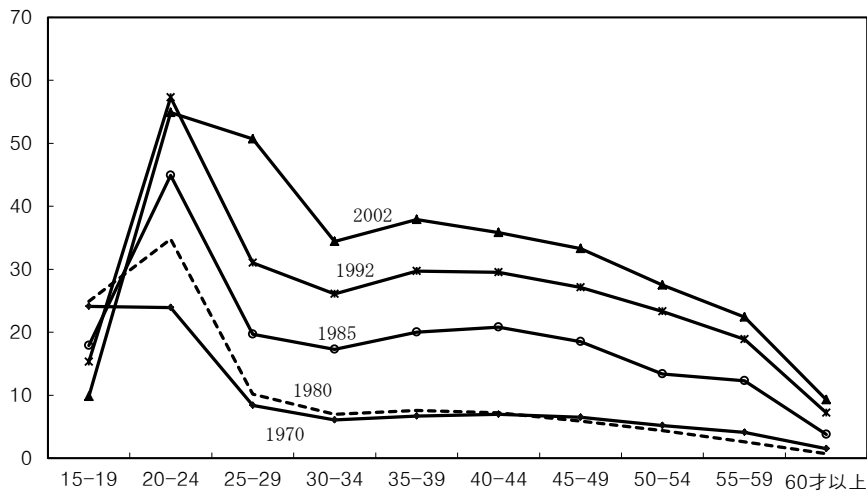
特に韓国は短時間労働機会が少なく、硬直的でフルタイム中心の長期間労働環境により、育児期の女性は仕事か育児を選択することになる。『経済活動人口年報（2010）』によると、女子就業者の中で、週36時間短時間女性労働者の割合は21.3%で、OECD先進国に比べ低い。

日韓共に育児休暇制度の利用者は増えてはいるものの活用度は低い。韓国の育児休業取得率は2009年度現在50.2%で低い¹⁰。日本の育児休業取得率は2011年現在、女性87.7%、男性2.63%¹¹で、過去最高であるが、男性の育児休業取得率は極めて低い。また、日韓ともに、通常賃金対休職給与比率も日本は50%、韓国は40%で、他の先進諸国に比べて低い¹²。

日本の内閣部の『子ども・子育て白書』（2011年）によれば、産前前に仕事をしていた女性の約6割が出産を機に退職している。また、出産を機に退職した女性の約4分の1が、仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立が難しいという理由で仕事をやめている。このことから出産に伴う女性の就

労継続は依然として厳しいことがうかがえる。

＜図7＞ 韓国の年齢階級別女子雇用労働力率



資料：『総人口及び住宅調査報告』（経済企画院）1970、1980年。

『経済活動人口年報』（統計庁）1985年、1992年、2002年。

注：1）年齢別女子雇用労働力率＝女子の年齢階級別（雇用者/15歳以上人口）

2）経済活動人口年報で性別・年齢別・雇用者のデータは1985年からもらえるが、2002年以後は5歳別性別従業上の地位別資料は統計表形態では提供されていない。『総人口及び住宅調査報告』の2010年の実施結果が2012年公表されるのでここでは表すことができなかった。

3.4 教育費等の子育てコストの増大

少子化の主な要因として見過ごしてはならないものが子育てにかかる教育費である。内閣部が実施した「少子化社会に関する国際意識調査」（2011年）によると（表3）、希望する子どもの数は韓国は平均2.3人、日本は平均2.2人である。

希望する子供数よりも今いる子供数が少ない者の中、子供を増やしたくない理由を女性に尋ねたところ、日韓共に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高く、韓国は78.3%、日本は39.5%である。他に、日韓共に、「働きながら子育てができる職場環境がないから」、「自分または配偶者が高年齢で、産むのがいやだから」が占める割合が高いことから、高い教育費負担、女性の社会進出、晩婚化などが日韓共通の少子化の原因であるのが分かる。

また、子どものいる人、子育て経験のある人に、子どもに関する支出は、世帯の家計にとって、どのように感じられるのか聞いたところ、韓国は、「重く感じる」31.6%と「ある程度重く感じる」44.8%を足した割合は76.4%で最も高く、日本では、「重く感じる」7.1%と「ある程度重く感じる」30.5%の合計は37.6%で、「適当な負担だと思う」は41.4%を占め、韓国のほうが教育費負担が重いことがわかる。

特に、学歴社会である韓国では、子育ての経済的負担が少子化の大きな要因として指摘されている。OECD統計¹³によると、2007年OECD加盟国のなかで、国内総生産に対する学校教育費の中、家計が負担する私費負担教育費は、韓国が2.8%と最も多く、チリ2.7%、アメリカ2.6%、また

日本は1.6%で四番目に多い。

<表3> 子供を増やしたくない理由と子育て負担（2010年）

希望する子供数と今いる子供数（平均人数）										
韓国(n=1,005)					日本(n=1,248)					
希望する子供の数		今いる子供数			希望する子供の数		今いる子供数			
2.2人		1.1人			2.3人		1.2人			
子供を増やしたくない理由（単位：％、複数回答）										
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	保育サービスが整っていないから	雇用が安定しないから	働きながら子育てができる職場環境がないから	家が狭いから	自分または配偶者が高年齢で、産むのがいやだから	子どもがのびのび育つ社会環境でないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	妊娠出産のときの身体的精神的な苦痛が嫌だから	健康上の理由から
韓国女子 (n=69)	1 78.3	4 17.4	10 2.9	2 34.8	7 7.2	3 33.3	6 10.1	9 5.8	5 14.5	8 7.2
日本女子 (n=114)	1 39.5	7 7.9	5 14.9	3 26.3	6 11.4	2 35.1	8 7.0	9 6.1	9 6.1	4 18.4
子供に関する支出の負担（％）										
	重く感じる	ある程度重く感じる		適当な負担だと思う		あまり重くない		重くない		わからない
韓国 (n=594)	31.6	44.8		13.6		5.1		4.0		0.8
日本 (n=747)	7.1	30.5		41.4		11.9		7.0		2.1

資料：内閣府「少子化社会に関する国際意識調査報告書」（2011年3月）

注：調査対象は20～49歳の男女。

4. 日韓の少子化対策

日韓の少子化現象は、多様な要因の複合作用の結果であるので、本稿で検討した諸原因を反映した総合的な政策が必要である。韓国政府の「第2次基本計画（2011～2015年）」と日本の「子ども・子育てビジョン」の主要施策には、妊娠・出産に対する支援、保育サービス支援、教育費支援、仕事と家庭の両立支援などが主な施策として盛り込まれている。日韓の少子化対策の内容に関しては、筆者の拙稿（2012年8月¹⁴）で詳しく説明しているので本章では日韓の少子化対策の流れに関して紹介する。

4.1 日本の少子化対策の流れ¹⁵

1989年1.57ショックを契機に、日本政府は出生率低下が問題であることを認識し、1990～1994年少子化対策を検討し始め、1994年「エンゼルプラン」が策定された。1999年12月、「少子化対策推進基本方針」とその方針に基づく重点施策の具体的実施計画として「新エンゼルプラン」が策定されたが、新エンゼルプランは、これまでの保育サービス関係だけでなく、雇用、母子健康・相談、

教育などの事業も加えた幅広い内容である。

少子化に的確に対処するための施策を総合的に推進するため、「少子化社会対策基本法」が2003年7月制定され9月施行された。この基本法に基づき2004年6月「少子化社会対策大綱」が閣議決定されたが、この大綱では、少子化の流れを変えるための施策を国をあげて取組むべき極めて重要なものと位置づけ、「3つの視点」と「4つの重点課題」、「28の具体的行動」を提示した。

2005年、合計特殊出生率が1.26と過去最低になると、少子化対策の抜本的な拡充、強化、転換を図るため、2006年6月「新しい少子化対策について」が少子化社会対策会議で決定される。ここでは、親が働いているかいないかにかかわらず、全ての子育て家庭を支援するという視点を踏まえつつ、妊娠・出産から高校・大学生期に至るまでの、子供の成長に応じての子育て支援策を掲げた。

2007年12月、少子化社会対策会議において、「子どもと家族を応援する日本（重点戦略）」が取りまとめられた。重点戦略により、就労と結婚・出産・子育ての二者択一構造を解決するために、働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現を目指して、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が決定される。

重点戦略に踏まえ、2008年2月に、希望するすべての人が安心して子どもを預けて働くことができる社会を実現するために、保育所等の待機児童解消をはじめとする保育施設を質・量ともに充実・強化し、推進するための「新待機児童ゼロ作戦」を発表した。

2010年1月には、「子ども・子育てビジョン」（以下、ビジョンと称する）が閣議決定される。ビジョンでは、これまでの「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へと視点を移し、社会全体で子育てを支えるとともに、「生活と仕事と子育ての調和」を目指すこととしている。

2013年度からの実施を目指して「子ども・子育て新システム」の検討を進める一方、都市部を中心に待機児童が深刻な問題となっていることから、2011年11月、待機児童の問題に国と自治体が一体的に取り組む「待機児童解消「先取り」プロジェクト」が決定され、足下の待機児童の数を見て後追いで保育サービスを提供していくのではなく、潜在的な保育ニーズ量を見通しながら先取りで進めていく方針である。

4.2 韓国の少子化対策

韓国の人口政策は、出産抑制政策（1961～1995年）、人口資質向上政策（1996～2003年）、出産奨励政策（2006～現在）の大きく3つの期間に分けられる。1961年朴正熙軍事政府は、急激な人口増加と高い出生率は経済社会発展に阻害要因になるという認識下で、産児を制限する家族計画事業を始めた。出生率低下と共に朴正熙政権が打ち出した人口増加抑制政策は1980年代末以後、人口維持政策へと転換される。1994年には産児制限政策の放棄を宣言し、1996年からは人口構造の質的改善に重点を置く「新人口政策」を推進した。

2005年の出生率が1.08人と事実上世界最低水準に落ち込むと、政府は少子高齢化に本格的に対応するため、政府レベルでの対応体制を構築する。2005年5月「低出産・高齢社会基本法」を制定し、低出産・高齢社会基本法」第20条、21条により、5年ごとに「低出産・高齢社会基本計画（セロマジプラン）」（以下、基本計画）を樹立し、各都道府県および地方自治体は、基本計画に基づいて、年度

別施行計画を樹立した。

2006年8月には「第1次低出産・高齢社会基本法2006～2010」を樹立し、家庭と職場生活の調和を目的に2007年12月には「ファミリー・フレンドリーな社会環境の造成促進に関する法律」を制定すると共に、「男女雇用平等と仕事と家庭両立支援に関する法律」を改正し、配偶者出産休暇（3日）や育児期勤労時間短縮制度（15～30時間）を導入する。

2010年から「第2次低出産・高齢社会基本計画2011～2015」を実施している。推進課題は①少子化、②高齢化、③成長動力、④社会雰囲気助成の4大分野に分かれており、第1次基本計画では237事業、第2次基本計画では231の細部事業があり、その中で出産・養育と関わる事業は95課題である。

少子化政策と関わって、第1次基本計画と第2次基本計画の主な違いは、支援対象が低所得家庭から共働き家庭まで含まれたこと、政策領域も保育支援中心から仕事・家庭両立支援まで広がったこと、おもな政策が仕事・家庭両立を日常化すると共に出産や養育の他に結婚の負担も軽くする内容を盛り込んでいることである。

推進方式においても、第1次基本計画の時は政府主導であったが、第2次のときは汎社会的政策共助を得、漸進的に出生率を回復し、2016～2030年にはOECD国家平均水準まで出生率を回復するとの目標である。

5. おわりに

最近、日韓共に出生率は上昇に転じ、韓国は2005年1.08から2011年1.24へ、日本は2006年1.26から2010年1.39へと上昇していることから、両国ともに少子化対策が功を奏しているとの見方もあるが、まだ出生率が低いことには変わりがない。

日韓ともに、少子化対策として特に強化されたのが、女性の家庭と仕事の両立支援策である。両国ともに、女性をめぐる雇用環境は改善されつつあり、女性の育児休業利用者の割合は堅調に推移しているが、女性が子育てをしながら仕事を続けることの壁はまだ厚い。日本は厚生労働省によれば育児休業制度を利用して休暇を取得した女性は87.8%（2011年）で高いが、第一子出産前に仕事をしていた女性の約7割は出産を機に退職しており、第一子出産前後で継続して就業している女性の割合は過去20年間ほとんど変化していない。出産前後で仕事を辞めた女性の約3割が就業継続を希望しながらも両立環境が整わないことから退職を余儀なくされている¹⁶。韓国も事情はほぼ同じで、産前後休暇使用者の中で育児休業者率は毎年増加しているが、2009年現在47%であるが、まだ育児休業を取りやすい職場雰囲気ではない。

一方、日韓共に共働き世代が増えているが男性の育児へのかかりが不十分で、男性が育児休業を取りやすい職場環境が整備されてなく、現実には仕事を優先せざるをえない現状である。日本は配偶者が出産した男性労働者の育児休業取得率は2011年現在2.63%で過去最高となったが依然として低く、韓国も全体育児休業者の中で男性が占める割合は毎年増えてはいるが1%（2009年）に過ぎない¹⁷。その結果、家庭内で男性は家事や子育てにかかわっておらず、女性に家事や子育ての負荷がかかっていることが、女性の継続就業を困難にしている。

日韓共に予算の制約、女性をめぐる社会文化的背景、職場環境などを配慮すると、若年層の雇用が増え、女性が出産後も働きやすい環境の整備など、働き方を見直す政策が少子化政策のカギであるといえる。少子化問題に対する日韓の成功事例を参考にすると共に、両国が連携し、政府間での活発な人事交流や情報交換をしながら、独自の対策をたてる必要がある。

〈参考文献〉

(日本語文献)

厚生労働省『人口動態統計』

厚生労働省『雇用均等基本調査』

総務省統計局『労働力調査年報』

内閣部『子ども・子育て白書』2011年。

内閣部「少子化社会に関する国際意識調査」2011年。

文部科学省『学校教育調査』

裴 海善「韓日経済変化と女子労働供給の時系列分析」大韓日語日文学会『日語日文学』第51輯、2011年8月。

裴 海善「日本女子労働の構造変化と供給決定要因のタイムシリーズ分析」東アジア日本学会『日本文化研究』第41輯、2012年1月。

裴 海善「韓国の少子化と政府の子育て支援政策」(財)アジア女性交流・研究フォーラム『アジア女性研究』第21号、2012年3月。

裴 海善「韓国の出生率低下に対する政府と広域自治団体の対策」筑紫女学園大学・短期大学部、人間文化研究所『年報』第23号、2012年8月。

裴 海善「少子化対策の韓日比較」大韓日語日文学会『日語日文学』第55輯、2012年8月。

東京新聞2008年6月5日。

毎日新聞2009年6月3日。

産経新聞2011年6月1日。

<http://ja.wikipedia.org>「ひのえうま」

(韓国語文献)

経済企画院『総人口及び住宅調査報告』

教育科学技術部・韓国教育開発院『教育統計年報』

大韓民国政府『第1次低出産高齢社会基本計画2006～2010年(補完版)』

大韓民国政府『第2次低出産高齢社会基本計画2011～2015年』

統計庁『人口動態調査』

統計庁『経済活動人口年報』

韓国雇用情報院『雇用保険統計年報』

(英語文献)

O E C D, *Education at a Glance*, 2010.

〈注〉

¹ 裴 海善「韓国の少子化と政府の子育て支援政策」(財)アジア女性交流・研究フォーラム『アジア女性研究』第21号、2012年3月。

² 裴 海善「韓国の出生率低下に対する政府と広域自治団体の対策」筑紫女学園大学・短期大学部、人間文化研究所『年報』第23号、2012年8月。

- ³ 裴 海善「少子化対策の韓日比較」大韓日語日文学会『日語日文学』第55輯、2012年8月。
- ⁴ 丙午（ひのえうま）の年は、干支の一つで60年に一回まわってくる。その年に生まれた女性の性質は激しいものとなるという迷信に転化し、出生率が下がった（<http://ja.wikipedia.org>「ひのえうま」）
- ⁵ 東京新聞2008年6月5日、毎日新聞2009年6月3日。
- ⁶ 産経新聞2011年6月1日。
- ⁷ 高校進学率は2010年現在、日本は男性97.8%、女性98.3%、韓国は男女共に99.7%である。
- ⁸ 裴 海善「韓日経済変化と女子労働供給の時系列分析」大韓日語日文学会『日語日文学』第51輯、2011年。
- ⁹ 裴 海善「日本女子労働の構造変化と供給決定要因のタイムシリーズ分析」東アジア日本学会『日本文化研究』第41輯、2012年1月。
- ¹⁰ 韓国雇用情報院『雇用保険統計年報』
- ¹¹ 厚生労働省『平成23年度雇用均等基本調査』
- ¹² 大韓民国政府『第2次低出産高齢社会基本計画2011～2015年』pp.55～56。
- ¹³ O E C D, *Education at a Glance* 2010.
- ¹⁴ 裴 海善「少子化対策の韓日比較」大韓日語日文学会『日語日文学』第55輯、2012年8月。
- ¹⁵ 内閣府『子ども・子育て白書（平成23年）』第1章第1節からの内容をまとめたものである。
- ¹⁶ 厚生労働省「子育てしながら働くことが普通にできる社会の実現に向けて—今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会報告書」2008年7月。
- ¹⁷ 韓国雇用情報院『雇用保険統計年報』2009年。

（ベヘション：アジア文化学科 教授）